

2006年5月25日
日本電設工業株式会社

日本電設3ヶ年経営計画2006

前3ヶ年計画である「日本電設3ヶ年経営計画2003」においては、近年の最小値に落込んだ2002年度までの減益傾向に歯止めをかけるため、全社的な危機意識の下で、経営改善に取組み、要員の流動化施策や各種経費の大幅な節減などによるコスト削減を強力に推し進めてきました。その結果、全体では利益を残せる企業体質になったものの、受注拡大に関しては、環境の変化に十分な対応ができず、途中で下方修正する等、各部門の受注活動に課題を残す結果となりました。

国内の経済環境に目を向けると、景気動向は各種統計資料から明るさが見え始めてきましたが、電気設備工事業界は、未だに熾烈な価格競争を繰り返し、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

そのような状況の中であっても、「日本電設3ヶ年経営計画2006」は、全国で鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事の看板を引き続き掲げ、同時に売り上げも現状と同等以上の規模を長期に継続できる経営基盤作りを目標として策定しております。

そのために、鉄道電気工事部門、情報通信工事部門の全国的な営業展開を引き続き強力に推進するとともに、近年受注減少に直面している西日本地域等を中心とした一般電気工事部門の受注競争力の回復と、定年年齢到達者が多くなる時期を迎え、これに対応した施工能力の維持と技術の伝承等を中心に施策を纏めております。

さらに、NDKグループは収益力を強化するために、引き続き連携を密接に行い、NDKグループの総合力を高めていくこととします。

・経営目標

2008年度における具体的な経営目標（数値）は下表のとおりです。

	経営目標
受注工事高	1,250億円
完成工事高	1,228億円
経常利益率（額）	4.0%（49億円）

・基本的な考え方

「全国での営業展開強化と受注の拡大」「人材の確保と適正配置」「人間力の向上」「NDKグループの総合力による収益拡大」の4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めます。

- (1) 社員・協力会社社員一人ひとりに事故の再発防止のための安全ルールを明確に理解させ、安全意識の向上と事故防止の徹底強化
- (2) 東日本旅客鉄道株式会社への組織営業を強化するとともに、唯一全国規模で鉄道電気工事を営業している当社の技術を全国の鉄道事業者に提供し、ＪＲ各社、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、民営鉄道、モノレール等へ積極的な全国的営業を推進
- (3) 一般電気工事については、今後受注の増加が見込まれるリニューアル工事へのシフトを強め、また、全国的な営業体制の強化を図るため、営業要員の増強並びに営業知識の向上と営業要員の意識強化の推進と工務営業としての商品知識の向上
- (4) ２００５年度から始めた、情報通信工事の全社展開を拡充していくことを中心に実施し、さらに移動体通信関連、地上波デジタル放送への対応等の営業も推進
- (5) 東北、中部、西日本地区の構造改革を実施し、一般電気工事部門の価格競争力の強化
- (6) 社員一人ひとりの能力を高め、人間力の向上
- (7) 再雇用制度による要員の確保および人材を有効活用する全社的な要員の適正配置
- (8) ＮＤＫグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る

・具体的取組み

１．安全の推進

安全は経営の根幹に関わる最重要課題と捉え、安全ルールの展開による社員・協力会社社員の安全意識の向上と事故防止対策の理解の深度化に取り組めます。

具体的には、近年の再発防止のための重要対策や基本ルールなどの各種ルール、安全の体系を社員、協力会社社員に明確に理解、実行させるとともに、実施状況を組織的に診断・評価する取組みを新たに開始する等、引き続き着実に展開します。

２．積極的な受注の確保

(1) 鉄道電気工事部門

鉄道電気工事部門は、２００８年度に受注工事高６４０億円達成を目指し施策を実施します。

- ・当社最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の中期経営構想「ニューフロンティア２００８」に即応した、積極的な営業活動を実施します。
- ・全国エリアでの信号工事受注拡大の核となる組織を設置するとともに、信号工事技術者の育成を推進し、全国的な信号工事の受注拡大を図ります。
- ・ＪＲ各社、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、民営鉄道、モノレール等への積極的な営業活動を実施するとともに、顧客の要望に即した施工に向け、特殊な設

備に対する施工技術を含めた体系的な教育を実施します。

- ・協力会社への教育は安全施工体制の確立と資格取得支援について行い、協力会社のレベルアップを図ります。

(2) 一般電気工事部門

一般電気工事部門は、2008年度に受注工事高420億円達成を目指し施策を実施します。

- ・全国的な営業支援体制を構築するとともに、体系的な教育の実施と営業情報システムの活用により営業要員のレベルアップを推進し、営業力強化を図ります。
- ・最新技術を取り込んで2005年度に竣工した、NDK仙台ビルを生きた商品モデルとして活用し、顧客の要望に即した付加価値の高い提案営業を実施します。
- ・リニューアル事業を拡充するために、全国にリニューアルを行う部署を発足させるとともに、設備診断ができる技術者の確保と育成を実施していきます。

(3) 情報通信工事部門

情報通信工事部門は、2008年度に受注工事高190億円達成を目指し施策を実施します。

- ・IP技術を活用した、音声・データ統合によるネットワークシステム構築に加え、IPネットワークを活用したTV会議システム等のアプリケーションと組み合わせた提案営業を実施します。
- ・ビル内情報通信工事についても、IP電話システムだけでなく、最新のセキュリティやビル管理・ビル制御技術を含めたソリューション営業を実施します。
- ・首都圏在来線列車無線デジタル化更新などに対しても積極的に営業推進します。

(4) 関連事業部門

業務の効率化によって創出される人的資源を、関連事業部門に注力し、新規事業の拡大を推進します。

3. 利益を残せる体質改善

経営資源の効率的な再配置により、コスト競争力を高め、全国で利益を生むことができる体質を作り上げます。

(1) 東北・中部・西日本地区の構造改革

- ・要員の繁忙地区への機動運用を推進するとともに、再雇用の拡大などにより、現在の施工体制を維持しつつコスト競争力の向上を図ります。
- ・西日本地区の事務業務を集約化して、子会社にアウトソーシングすることにより業務の効率化を図ります。

(2) 経費節減

- ・財務・事務業務の見直しを実施し、経営情報システムの強化を図る中で業務を削減す

るとともに、電子契約などのIT技術を活用した仕事の仕組みの改善を図ります。

- ・鉄道工事用作業車や業務用自動車、事務機器等のリースについて、機種選定集約化によるコスト削減や、TV会議の活用拡大による会議コストの低減等、各種施策による物件費の削減に努めていきます。

(3) 要員施策

- ・定年年齢到達者が多くなることに備え、施工体制維持と技術力の継承を主眼とした全国的な要員配置の適正化を図るとともに、定年年齢到達者に対する再雇用制度を新たに設けます。
- ・長期要員計画を基にした、定年年齢到達者の再雇用や、雇用環境の変化に合致した新規採用戦略を策定し、子会社を含む最適な要員確保を実施します。

4. 人間力の向上

(1) 社員の意識改革と人材育成

- ・新入社員から始まる教育体系を再構築するとともに、自己啓発の促進策を強化していきます。
- ・人材育成の観点および社員自身の可能性を広げるために、人事ローテーションを積極的に推進していきます。
- ・事務系社員については、全国の事務業務の集中化、西日本地区の支店事務業務の集約化等が進む中、それぞれの事務部門での役割を明確にし、レベルアップを図ります。

(2) 効果的な教育方法の導入

- ・教育用テキストの電子化、集合教育へのeラーニング導入等、情報技術を活用した教育を推進します。
- ・公民鉄の各鉄道事業者に対し技術力の信頼性を高めるために、中央学園に地下鉄、モノレールに対応した教育訓練設備を新設します。

5. グループの総合力による収益向上

当社とグループ会社は、強い連携関係を持って総合力を高め、グループ全体の収益向上を目指します。

(1) グループの連携による利益の創出

- ・グループ会社の財務・事務業務をNDK総合サービス㈱に集約することを推進し、グループ全体の費用節減を図ります。
- ・グループ間の連携強化により、新商品、新事業を発掘し、NDKブランド品の売上拡大を図ります。

(2) グループ力を強化する連携施策

- ・専用のウェブサイトを通じ、グループ会社との情報の共有化を推進します。
- ・グループ会社の人的資源の充実に向け、採用活動や社員教育の支援を推進します。

6. 各種施策

(1) 総合経営情報システムの改修

- ・営業活動のための情報のデータベース化を推進し、実戦的営業情報システムの再構築を実施します。

(2) 財務戦略

- ・有利子負債の削減や投資有価証券の見直し等、財務諸表のスリム化を図ります。
- ・連結決算システムの構築により、連結決算の早期化を図ります。

(3) 技術開発の活性化

- ・電気工事業としての立場からユーザーとメーカーの橋渡しとなり、得意技術である鉄道電気工事の技術を活かした事業開発を積極的に推進します。

(4) 内部管理の強化

- ・コーポレートガバナンスを十分認識し、法令および規程類順守の精神に基づいた各種規程、体制、制度の整備を実施します。

(5) 環境問題への取組み

- ・環境問題にも積極的に関与することで社会貢献にも努めていくこととします。

・部門別受注工事高および経常利益率の推移

	2005年度(実績)	2008年度(計画)
鉄道電気工事受注工事高	593億円	640億円
一般電気工事受注工事高	353億円	420億円
情報通信工事受注工事高	179億円	190億円
経常利益率	3.0%	4.0%